











みんなの議会 知らせ版

一般質問：平成29年9月14日（木）13：00～

29年3定号

順番	質問者	質問項目	答弁者
1	 杉本議員	安心センターの管理を担う社会福祉協議会の運営立ち入り方	町長
2	 杉本議員	自治体の基金残高が地方交付税抑制の対象になるのか	町長
3	 高田議員	商工業者に対する町融資枠を増額するべきだ	町長
4	 久保議員	町長は、全国ワースト4位と報道された沼田町の水道の未来図をどう描いているのか	町長
5	 鵜野議員	見える化された農地の流動化対策が必要	町長 農業委員会会長
6	 鵜野議員	弾道ミサイルが飛来した時、どこに、どの様に避難するのか	町長
7	 小峯議員	市街地巡回バス実証運行終了後はどうするのか	町長
8	 橋場議員	国民健康保険の都道府県への運営移行について	町長
9	 橋場議員	地方自治体の窓口業務を外部委託できるよう地方自治法等の一部改定が行われたとの事だが、これに対しての町長の所見を伺いたい。	町長
10	 橋場議員	北朝鮮の暴挙に抗議すると同時に、対話による解決を働きかけるよう安倍政権に要求すべきでないか。	町長

平成29年第3回定例会は、9月14日から15日までの予定です。

9月14日 10:00～ 一般行政報告(町長)・教育行政報告(教育長)
13:00～ 一般質問(10件)

是非、役場3階 議場 までお越しください。

中途からの入場、中途退場もできますので、お気軽に傍聴下さい。
なお、議員並びに理事者・説明員におきましては、軽装のまま議案審議を行いますので、傍聴の皆様におかれましても、楽な姿勢でご来場願います。

～健康福祉総合センター（役場東側玄関）から入り、エレベーターを利用すると便利です～

お問合せ先：沼田町議会事務局

【町長】

<p>通告順</p>	<p>1</p>	<p>質問 議員</p>	<p>杉本議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>安心センターの管理を担う社会福祉協議会の運営立ち入り方</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>1、社会福祉協議会は非営利団体であり、当町との関わりは一心同体に近い関係にあると思われるが、このことが営利を求める民間福祉業者のような専門的指導職員の配置が無いなど、コスト削減の為殆どが、パート職員に頼るサービスと運営が、働き方改革や同一労働同一賃金にそぐわない運営になっており、積立金残高増につながって安心センター管理に積立金取り崩しとなっていないか</p> <p style="padding-left: 40px;">社会福祉協議会のふれあい及び安心センター利用負担金額 北空知各町社会協議会の利用負担金額</p> <p>2、積立金の取り崩しは三位一体改革時、デイサービス全盛期で利益増の当時、3年間で3千万の取り崩しの例があるが、今回町要請を受けて安心センター運営管理に当り積立金取り崩し計画されているが、基本的な考え方は。又積立金枯渇時には町はどんな対応をするのか。</p> <p>3、町が考える安心センターでのサービスと利益を求め利用者に対応する為には、自主的運営する企画指導できる専門職員が必要でないか、この職員採用を考えると積立金は出ないのでないか。</p> <p>3、社会福祉協議会職員は臨時やパート雇用が多く時間外労働も多いと聞いています、働き方改革の中で町から指導はされているか。</p>		

通告順	2	質問 議員	杉本議員
質問 項目	自治体の基金残高が地方交付税抑制の対象になるのか		
質問 内容	<p>今年の経済諮問会議で地方自治体の財政調整基金等の基金が10年間で8兆円増え2015年度に21兆円となっており、安倍首相は基金の実態分析を求め、地方の行政改革を加速させる考えを示した。この考えに総務省と財務省の綱引き、そして知事会の反発があったと聞いているが実態はどのようなのか。</p> <p>1、地方交付税は全ての地方団体が一定の水準を維持しうる財源を補償するため国税として国が変わって徴収し再配分することとなっており、国の税収の増減で大きく変化します、多くの懸案を抱える自治体として、いざという時のために行政の無駄をなくし基金を積んでいます、今年の普通交付税減は国の交付税算出方法見直しが原因で、全国的には昨年に続き2年連続前年より減額配分されたが、基金残高増の影響があったのか。</p> <p>2、景気の急激な変化で税収が大きく変化する可能性や国勢調査による人口減などで普通交付税も大きく変化すると思うが、コンパクト、エコタウン構想を進める町として町振興策や町資産の維持管理等町の基金の適正額はどのくらいと考えて町政を執行しているのか。</p> <p>3、基金残高が交付税に影響あるとすれば、町懸案の事業、施設管理、町民サービスなどの対応は考えているか、それは何か。</p>		

通告順	3	質問 議員	高田議員
質問 項目	商工業者に対する町融資枠を増額するべきだ		
質問 内容	<p>沼田町中小企業特別融資（以下、町融資と記載）は、本町商工業者の事業の継続・発展や商店街の振興に多大に貢献し、欠くことの出来ない制度となっています。</p> <p>現在1億5000万円を全体の融資枠として、沼田町が25%に当たる金額を金融機関に預託して制度が運用されています。</p> <p>平成28年度末より融資実行額が増加しており、直近の平成29年8月末時点での融資残高は1億4000万円を超えていて（融資実行率93.5%）、融資枠の上限近くにはりついている状態です。</p> <p>内容を見てみると、運転資金（上限500万円・返済5年）が微増であるのに対し、設備資金（上限800万円・返済15年）が大幅に増加しています。</p> <p>返済期間の長い設備資金が増えたため、1億5000万円の融資枠そのものが窮屈になり、借りたいときに借りられなかったり、借り換えしたくても出来なかったり、今後の融資枠が不足する事態が予測されます。</p> <p>町融資は中小商工業者にとり、最も身近な資金繰りのよりどころとなっており、本件に関しては、去る9月4日の商工会の理事会でも取り上げられています。融資枠を増大して、商工業者の経営をサポートしてはどうか。</p>		

通告順	4	質問 議員	久保議員
質問 項目	町長は、全国ワースト4位と報道された沼田町の水道の未来図をどう描いているのか		
質問 内容	『週刊ダイヤモンド』2017年7月29号の特集「水道クライシス！」で、全国1219市町村の「全国・水道・危険度ランキング」が報道された。		
	順位	ワースト4位	北海道・沼田町
	健全度	115.1	ワースト1位「由仁町」85.8 ワースト1219位「昭島市」295.8
	料金 20 m ³	5,435円	・・・最安「三島村」300円、最高7,798円
	経常収支比率	90.21%	・・・100%を上回っていれば、黒字。
	料金回収率	63.96%	・・・100%以上で維持費など事業全体が黒字。
	財政力指数	0.14	・・・大きいほど、町の財政力が強い。
	どのデータを、どのように組み合わせるか、によってランキングは「作られる」。しかし、この雑誌が恣意的に沼田町を下位にする理由は無い。この雑誌は都市部の管理職を中心に13万部、売れている。今後、このデータが分析されないままに、「全国ワースト4位」のみが、ひとり歩きをすると移住定住の心理的悪影響は大きい。町長は、この分析の各項目をどう判断するのか。また、付け加えるべきデータがあれば解説していただきたい。		
	沼田町も「水道事業経営戦略」を情報公開しセグメント分析の意志を評価したいが、開始時の未来人口予想が1万人を大きく上回る設定であったことなどは、真摯に反省すべきだ。1990年前後の水洗トイレ普及による利用水量の向上により、その反省と発展的な修正議論は四半世紀、棚上げになっていたのではないのか。2021年には水道料金の改定が予定されている。それまでに町長は、どのような議論や政策を具体的に行うのか。そして改定に、一般財源の投入による“移住定住インパクト”値下げは考えないのか。		
	沼田町には高額を投入している複数の指定管理の施設や、厳しい決算の特養施設などがある。連結決算と、水道の現場を注視する未来像を示せ。		

通告順	5	質問 議員	鵜野議員
質問 項目	見える化された農地の流動化対策が必要		
質問 内容	<p>今年春より次年度に向けて、農地の幹旋を希望される農家が4～5戸あり、秋以降さらに数戸の方が希望されることも考えられます。</p> <p>町はこれまでに、流動化対策事業、新規参入推進事業などに取り組んで農地の流動化をスムーズにしていますが、今後は高齢者が多いことから、農地の幹旋が増える傾向にあると考え不安を感じています。</p> <p>今後5年以内に農地の幹旋希望面積をどの位に想定しているのか（70歳まで）その時、一戸当たりの経営面積はどうか。</p> <p>新規参入推進事業を進めるうえで農地確保が必要ではないか。</p> <p>農業委員会会長は今後の流動化をどうあるべきと考えるか。（農業委員会会長に）</p>		

通告順	6	質問 議員	鵜野議員
質問 項目	弾道ミサイルが飛来した時、どこに、どの様に避難するのか		
質問 内容	<p>8月29日に北朝鮮が弾道ミサイルを発射した時、「Jアラート」がなりました。「ミサイル発射された模様です。丈夫な建物や地下に避難してください。」この時、多くの町民はどう避難してよいか迷ったはずですが。</p> <p>あらゆる災害や事件、事故と同じで北朝鮮のミサイル落下についても、そんなことは起きるはずがない、起きて自分も巻き込まれることはないと考えています。</p> <p>しかし、起きるものと考え想定と準備、訓練が必要と考えます。</p> <p>沼田町において非難することのできる丈夫な建物とは何処なのか、避難場所は何処を想定しているのか。</p> <p>子供たちの学校など、施設利用者の非難の想定、訓練はされているのか。</p> <p>沼田町には自衛隊弾薬庫が有るが、そこを攻撃された時、どのような被害が想定されているのか。</p>		

通告順	7	質問議員	小峯議員
質問項目	市街地巡回バス実証運行終了後はどうするのか		
質問内容	<p>一般行政報告の中に市街地巡回バスについて、1日5～6名の利用があり、日によっては20名弱の日もあると現状の報告がありますが、これから10月2日には暮らしの安心センターがオープンし人の流れも変わります。現状は実証運行であり、11月30日までと期間が区切られています。以後は冬に向かいより一層巡回バスの必要性が出てくると思いますが実証運行終了後の対応をどうするのか聞きたい。</p>		

通告順	8	質問議員	橋場議員
質問項目	国民健康保険の都道府県への運営移行について		
質問内容	<p>国保第1条は「社会保障及び国民保健の向上に寄与する」とその目的を示しています。</p> <p>運営移行によって、保険料が上がったり、自治体が住民の福祉向上のための施策に法定外繰り入れを行ってきているが、これを抑制するようなことには強く反対し、逆に国庫補助金の増額を要求して行かなければならないと思うがどうか。</p> <p>国民健康保険の総収入に占める国庫支出金の割合は「国保事業年報」年度版によると昭和55年度57.5%、平成2年度38.0%、平成12年度34.9%、平成21年度24.7%となっています。</p> <p>保険料の応益割の加入人数に対して課税する均等割人头割は、0才の幼児も同額の保険料を払わされているが改善が必要ではないか？</p> <p>社会保障の財源は税金の集め方と使い方を国民本位にすれば消費税に頼らなくても十分あると思うがどうか。</p>		

通告順	9	質問 議員	橋場議員
質問 項目	地方自治体の窓口業務を外部委託できるよう地方自治法等の一部改定が行われたとの事だが、これに対しての町長の所見を伺いたい。		
質問 内容	<p>(1) 地方自治体の20の窓口業務を、自治体が出資設立する地方行政法人に委託できるように法律の一部改定されたとの事です。 窓口業務はもっとも町民との接点の多いところです。まさに行政サービスの入口を外部委託するなど理解できない。国の人件費抑制が目的だとしたら許されない。 金平町長は外部委託など考えもしないと思うがどうか。</p> <p>(2) 国は「地方創生」を打ち出しましたが、自治体業務の外部委託は地方疲弊に拍車をかけるものではないか。逆に今いるすべての町臨時職員を正規職員にして、沼田町で結婚も子育ても安心してできるようにする。それを地方創生の入口にすべきでないか。国に対して地方交付税を増額するよう要求すべきだと思う。町長に要求すると同時に考えを聞きたい。</p>		

通告順	10	質問 議員	橋場議員
質問 項目	北朝鮮の暴挙に抗議すると同時に、対話による解決を働きかけるよう安倍政権に要求すべきでないか。		
質問 内容	安倍政権は「対話の為の対話は意味が無い」との決まり文句で直接対話を頭ごなしに否定しています。アメリカでさえ対話を追求しているのに平和憲法を持つ日本が対話を否定するのは異常な事ではないか。安倍首相は本気で国民の命を大切に思うなら「まずは対話をすべきだ」と訴えるよう要求すべきではないか。		